

平成15年 6月期 決算短信 (連結)

平成15年 8月20日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ
 コード番号 7532
 (URL http://www.donki.com/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略本部長
 氏名 高橋 光夫

氏名 安田 隆夫
 TEL (03) 5667 - 7511

決算取締役会開催日 平成15年 8月20日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 6月期の連結業績 (平成14年 7月 1日 ~ 平成15年 6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月期	158,619	37.4	9,165	32.5	10,162	32.7
14年 6月期	115,428	21.9	6,916	15.1	7,656	9.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 6月期	5,641	40.1	557.02	513.89	19.2	12.3	6.4
14年 6月期	4,027	20.1	401.20	391.04	16.6	12.8	6.6

(注) 1. 持分法投資損益 15年 6月期 百万円 14年 6月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 6月期 10,128,300株 14年 6月期 10,038,143株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 6月期	93,410	32,232	34.5	3,178.94
14年 6月期	72,485	26,562	36.6	2,629.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 6月期 10,139,424株 14年 6月期 10,101,273株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 6月期	2,052	13,080	11,838	7,040
14年 6月期	4,972	17,667	15,614	6,230

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 6月期の連結業績予想 (平成15年 7月 1日 ~ 平成16年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	95,080	6,660	3,600
通期	194,000	12,700	6,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 340円26銭

(上記記載金額、百万円未満切捨表示)上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の12ページを参照してください。

添付資料

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社4社により構成されております。
当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

(ディスカウントストア事業)・(テナント賃貸事業)

株式会社ドン・キホーテ 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。また、店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸業を営んでおります。

(日用雑貨品卸売事業)

株式会社リーダー 日用雑貨品の卸売業を営んでおり、当社にも商品を供給しております。

(テナント管理事業)

株式会社パル・クリエイション テナント管理事業を営むことを目的として、平成13年11月に、株式会社ドン・キホーテの100%子会社として設立されております。

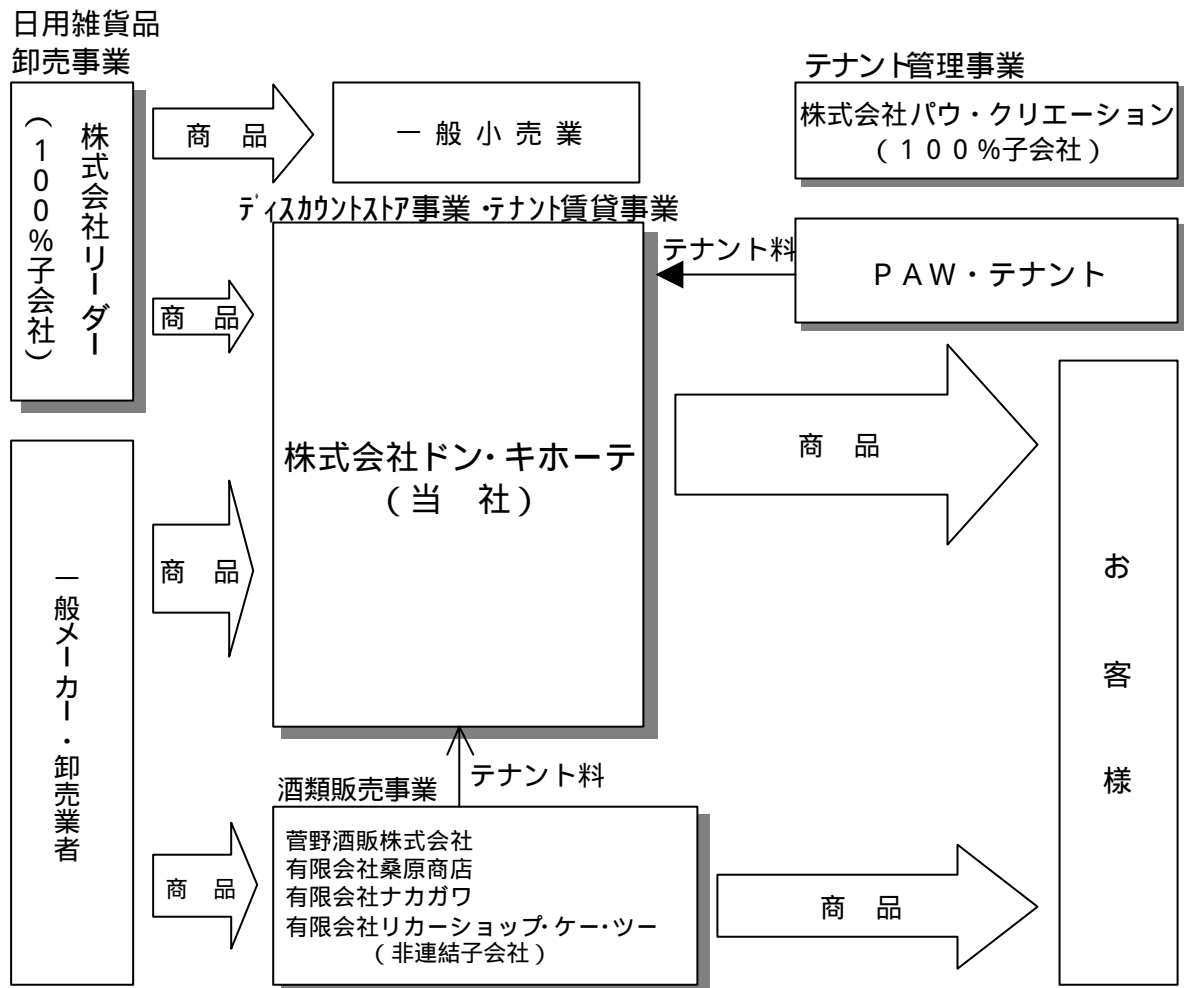
(酒類販売事業)

菅野酒販株式会社
有限会社桑原商店
有限会社ナカガワ
有限会社リカーショップ・ケーター
菅野酒販株式会社以下4社につきましては、当社の店舗内においてテナントとして入居して、酒類の販売を営んでおります。

(注)1. 連結グループの事業の見直しにより、平成14年8月をもって、連結子会社株式会社リーダーの営業を休止しております。

2. 前連結会計年度において、非連結子会社であった Don Quijote Insurance Co., Ltd の株式を、平成15年6月13日付で、売却しております。

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。



経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする時間消費型小売業「ドン・キホーテ」を中核企業として、創業以来「お客様第一主義」を企業原理に掲げ、「企業価値の拡大」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、お客様に満足いただける商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて独創的な営業施策を推進しながら、感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「より便利に(CV:コンビニエンス)」、「より安く(D:ディスカウント)」、「より楽しく(A:アミューズメント)」という3点に集約されていると考えております。当グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「CVD+A」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「便利さ(CV:コンビニエンス)」と「安さ(D:ディスカウント)」を基本コンセプトとして、店舗運営を行うことにより、一定の売上高を確保することは可能と考えられますが、そこからは、「1+1=2」の結果しか得ることができません。

当グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「アミューズメント性:楽しさ」こそ重要であり、これは、「1+1=」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「便利で安く楽しい」店作りを行うことにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていきながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主配分につきましては各決算期の財政状態や経営環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

現在当グループは成長期にあるため、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上に向けた施策を実行していくことが、株主資本利益率の増大につながる最有力な方針であると考えております。

従いまして、現段階では、1株当たりの価値を高めながら、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた株主への利益還元策を重視していく所存であります。

(3) . 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位を引き下げることによって投資家層の拡大と株式の流動性向上を図ることが重要と考え、2003年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。今後とも、投資者層の拡大と当社株式の流通性向上を目的として、投資単位の引下げに取り組んでまいり所存であります。

(4) . 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、2000年8月に中期経営計画として、「2×4（ツーパイフォー）計画」を策定しております。これは、2004（平成16）年6月期に売上高2,000億円及び株主資本利益率（ROE）20%を達成するとともに、経常利益200億円及び年間新規出店数20店体制を確立するというものであります。

成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大も視野に入れた新中期経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、新世紀小売業最強のビジネスモデルを確立することを目的としております。

なお、当面の経営計画を遂行する上での重点的戦略方針は、以下の5項目を考えております。

- 1 . 出店地域の環境対応の最適化
- 2 . 都市近郊ロードサイド及び集客力の高い都心店舗出店の加速と推進、並びに小型ディスカウントストア「ピカソ」の適所配置による高密度出店体制の確立と全国展開
- 3 . 異業種との複合商業施設「PAW（パウ）」の開発推進
- 4 . 当グループの特徴である権限委譲システムによる個性化、多様性を維持しつつ、多店舗展開による効率化を図るための物流システム及び経営情報システムの構築と推進
- 5 . E - メディアを活用した斬新な還元サービスによる顧客満足の追及とアミューズメント性の最大化

これらの経営戦略方針と実施スケジュールに基づき、全従業員が一丸となって、「お客様第一主義」の企業原理を徹底しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

(5) . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業原理である「お客様第一主義」を徹底しながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の経営管理組織を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、さらなる充実を図りながら、企業活動を推進してまいりたいと考えております。

2 . コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。さらに、取締役会及び社長を補佐する目的で、従来の経営会議に加え、2003年6月からは業革会議を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーに経営戦略や事業計画の見直しができる体制になっております。

現在の取締役は6名で経営の意思決定を迅速に行う適正な人員数であると考えておりますが、第23期定

時株主総会（2003年9月25日開催予定）において、経営の透明化と監督機能の強化を図るため、社外取締役1名の選任を予定しております。

監査役会につきましては、弁護士1名及び税理士2名を含み、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、いずれも社外監査役であります。重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行状況を確認しております。

監査室は社長直轄の組織として機能し、監査法人、監査役会と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。

法務部が主催し、毎月2回開催される法律相談日に、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心に顧問弁護士から直接アドバイスを受けております。顧問弁護士による法律相談日は、定期的で開催され、各部門ごとに法務担当者が任命されていることから、コンプライアンスに関する強化・徹底がなされております。

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関して事前確認を行い、適時アドバイスを受けております。

3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
社外監査役4名及び第23期定時株主総会において選任予定の社外取締役1名について、それぞれ人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の該当事項はありません。

4. 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、従来から経営情報や財務情報をタイムリーに開示し、経営の透明性を高めるとの観点から、四半期決算の発表を2000年6月期より実施しております。また、ホームページに関しては「投資家情報」コーナーを設け、内容の充実に努めながら、ディスクロージャーの強化に努めてまいりました。当期は、「四半期決算」に関しても、英文による開示を実施し、ホームページにおいても閲覧可能となっております。

(6) . 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいり所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいり所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいり所存であります。

2. 新たな業態創造への挑戦

商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行っていきます。その一環として、当グループ独自ルートによる中国を中心とした地域からの開発輸入商品の調達を、ますます強化してまいります。

柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマット作りに一定の成果が現われてきております。すなわち、当グループの主力業態であるドン・キホーテ店(売場面積約1,000㎡)に加え、「ビッグ・ドンキ(売場面積約2,000㎡)」と「スモール・ドンキ(店名=ピカソ、売場面積300~500㎡)」の3タイプの開発が進行しております。

さらに、これらを進化させて当グループがプロデュースし、「ビッグ・ドンキ」をアンカー・テナントとした異業種との複合型商業施設「PAW(パウ)」を、従来型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

新ロジスティクスシステムの本格稼働と全国展開

物流システムの合理化と取引先との連携強化を目指し、共同配送センターシステムを埼玉県戸田市において本格稼働させております。これらの実施は、当グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善や配送コストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(単位：百万円)

	平成 15 年 6 月期	平成 14 年 6 月期	増減額	増減率 (%)
売上高	158,619	115,428	43,190	37.4
営業利益	9,165	6,916	2,248	32.5
経常利益	10,162	7,656	2,505	32.7
当期純利益	5,641	4,027	1,614	40.1

(1) 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国を始めとする世界経済の回復を受けて、緩やかながらも回復過程をたどりましたが、その持続力は弱いものにとどまってしまい、デフレの進行、株価の低迷、先行きの雇用及び所得に対する不安要因等が大きく影響し、景気後退色から抜け出せない厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、デフレ不況の長期化から消費者心理の改善が見受けられず、企業間競争の激化や天候不順に悩まされた一方で、イラク戦争の勃発や重症急性呼吸器症候群（SARS）による混乱も起こり、一過性の現象というものの、消費関連における低迷感に拍車をかけた状況となりました。また、一部企業の淘汰・再編が外国資本企業を含めて発生しており、今後も予断を許さない経営環境となりました。

このような状況のもとで、当グループは、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが低下するなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くのお客様に「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けた社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

店舗の状況につきましては、関東に 12 店舗（東京都 - 町田駅前店・BIGFUN 平和島店・中野駅前店・ピカソ池袋東口店・PAW（パウ）きたいけぶくろ店・亀戸店・ピカソ三軒茶屋店、神奈川県 - PAW（パウ）ひらつか店・厚木店、埼玉県 - 野火止店、千葉県 - PAW（パウ）かしわ店、栃木県 - 宇都宮店）北海道に 1 店舗（旭川店）及び関西に 4 店舗（大阪府 - さやま店・内環深江店、京都府 - 京都南インター店、兵庫県 - 三宮店）を開店しております。この結果、期末店舗数は、70 店舗（前期末 53 店舗）となりました。

これらの結果、当期におきましては、

売上高 1,586 億 19 百万円（前年同期比 37.4%増）

経常利益 101 億 62 百万円（前年同期比 32.7%増）

当期純利益 56 億 41 百万円（前年同期比 40.1%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

(2) 当期の利益配分に関する事項

当社の期末配当金は、「会社の利益配分に関する基本方針」に基づき、1株当たり普通配当15円（中間・期末15円）とさせていただきます予定です。この結果、個別財務指標は、配当性向2.7%、株主資本当期純利益率19.2%、株主資本配当率0.5%となります。

(3) 事業別の業績概況

事業別の売上高

(単位：百万円)

	平成15年6月期	平成14年6月期	増減額	増減率(%)
ディスカウント・ストア事業	157,451	114,456	42,995	37.6
家電製品	33,470	25,870	7,600	29.4
日用雑貨品	38,075	27,710	10,364	37.4
食品	29,159	20,528	8,630	42.0
時計・ファッション用品	40,102	27,078	13,024	48.1
スポーツ・レジャー用品	12,630	10,120	2,509	24.8
その他	4,012	3,147	865	27.5
日用雑貨品卸売事業	64	554	490	88.4
テナント賃貸事業	1,103	418	684	163.7
合計	158,619	115,428	43,190	37.4

(ディスカウント・ストア事業)

当事業の売上高は、前期と比較し429億95百万円増加して、1,574億51百万円(前年同期比37.6%増)となりました。これは、「食品」や「日用雑貨品」といったコモディティ系商品群が、堅調に推移したほか、高単価・高粗利の商品群の販売に注力するという営業施策が奏功し、「時計・ファッション用品」の売上高が前年同期比48.1%増となったことによります。

(日用雑貨品卸売事業)

連結子会社株式会社リーダーの営業休止により、当事業の売上高は、前期と比較し4億90百万円減少して、64百万円(前年同期比88.4%減)となりました。

(テナント賃貸事業)

当事業の売上高は、前期と比較し6億84百万円増加して、11億3百万円(前年同期比163.7%増)となりました。これは、店舗数の増加に伴い、テナント数が増加したほか、複合型商業施設「PAW(パウ)」3店舗の開店によりテナント数が大幅に増加したことによります。

2. 次期(24期)の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の回復傾向から徐々に輸出等の外需にプラス要因が見え始め、またリストラ等の企業努力による収益の回復傾向を背景に、民間設備投資の増加や雇用情勢の悪化に歯止めがかかりそうな期待感がある半面、総じてみれば需要の弱さに変わり映えなく、厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況を踏まえ、当グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした時間消費型の「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という業態を拡大するため、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

具体的には、店舗開発面におきまして、商圈規模や立地特性に合わせ、従来の出店政策の中心である「ドン・キホーテ」を都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナルに近接した都心部での出店を加速いたします。

さらに、小型ディスカウントストア「ピカソ」や異業種との複合型商業施設「PAW(パウ)」を加えた3タイプの展開で、全方位的に20店舗程度を新規に出店していく予定であります。

また、店舗運営面におきまして、既存店舗の営業基盤をさらに強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗作りを心がけ、お客様支持率のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいる所存であります。

経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいる所存であります。

以上により、次期の見通しにつきましては、

売上高	1,940億00百万円(前年同期比22.3%増)
経常利益	127億00百万円(前年同期比25.0%増)
当期利益	69億00百万円(前年同期比22.3%増)

を見込んでおります。

財政状態

(単位：百万円)

	平成 15 年 6 月期	平成 14 年 6 月期	増減額
資産合計	93,410	72,485	20,925
負債合計	61,178	45,923	15,254
資本合計	32,232	26,562	5,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,052	4,972	2,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,080	17,667	4,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,838	15,614	3,776
現金及び現金同等物期末残高	7,040	6,230	810

1. 期末の資産、負債、資本の状況

資産につきましては、前期末と比較して 209 億 25 百万円増加して、934 億 10 百万円となりました。これは主として、出店に伴う有形固定資産の増加 74 億 71 百万円及び棚卸資産の増加 88 億 68 百万円によるものであります。

負債につきましては、前期末と比較して 152 億 54 百万円増加して、611 億 78 百万円となりました。これは主として、企業規模の拡大に伴う買掛金の増加 22 億 29 百万円、資金調達による社債の増加 91 億円によるものであります。

資本につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較し、56 億 70 百万円増加して、322 億 32 百万円となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動による純利益の増加があったものの、出店に伴う棚卸資産の増加 88 億 68 百万円があり、20 億 52 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用の有形固定資産の取得に伴う支出等により 130 億 80 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による社債の発行等により 118 億 38 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、8 億 10 百万円増加し、70 億 40 百万円となっております。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 14 年 6 月期	平成 15 年 6 月期
株主資本比率 (%)	36.6	34.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	160.8	130.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	147.8	120.8
債務償還年数 (年)	5.3	18.5

(注) 自己資本比率 (%): 自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 (%): 株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍): 営業キャッシュ・フロー / 利払い

債務償還年数 (年): 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式数を控除) により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負

債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

〔業績予想に関する留意事項〕

1株当たり予想当期純利益は、株式分割による新株式数を含んだ発行済株式数から自己株式数を控除した20,278,848株を基準に算出しております。

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成15年6月30日現在)		前 期 (平成14年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	7,040,599		6,250,453		790,146
2. 受取手形及び売掛金	1,140,465		991,058		149,407
3. たな卸資産	26,856,229		17,988,194		8,868,035
4. 前払費用	576,317		478,280		98,037
5. 繰延税金資産	935,917		539,089		396,828
6. その他	1,028,691		900,709		127,981
7. 貸倒引当金	1,539		4,632		3,093
流動資産合計	37,576,682	40.2	27,143,153	37.4	10,433,528
固 定 資 産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	19,954,125		11,971,889		
減価償却累計額	3,204,172	16,749,953	2,010,129	9,961,760	6,788,193
2. 車輛運搬具	73,505		69,267		
減価償却累計額	48,329	25,175	32,754	36,512	11,336
3. 器具備品	5,293,147		4,097,265		
減価償却累計額	2,250,652	3,042,495	1,629,184	2,468,081	574,414
4. 土地	19,900,117		18,851,606		1,048,510
5. 建設仮勘定	957,382		1,885,724		928,342
有形固定資産合計	40,675,124	43.5	33,203,684	45.8	7,471,439
(2)無形固定資産	1,231,508	1.3	1,097,365	1.5	134,143
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,304,951		1,645,785		340,834
2. 長期貸付金	1,150,000		360,000		790,000
3. 長期前払費用	463,478		420,434		43,044
4. 繰延税金資産	644,840		430,801		214,039
5. 敷金保証金	7,119,430		5,267,761		1,851,669
6. その他	3,246,651		2,917,731		328,919
7. 貸倒引当金	1,725		1,080		645
投資その他の資産合計	13,927,627	15.0	11,041,434	15.3	2,886,193
固 定 資 産 合 計	55,834,260	59.8	45,342,484	62.6	10,491,776
資 産 合 計	93,410,943	100.0	72,485,638	100.0	20,925,305

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成15年6月30日現在)		前 期 (平成14年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	16,470,330		14,240,723		2,229,606
2. 短 期 借 入 金	6,100,000		6,556,000		456,000
3. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	4,102,240		2,534,310		1,567,930
4. 一 年 内 償 還 予 定 社 債	600,000		-		600,000
5. 未 払 法 人 税 等	3,243,742		1,843,563		1,400,179
6. 未 払 費 用	1,058,195		961,560		96,635
7. そ の 他	1,720,786		2,204,169		483,383
流 動 負 債 合 計	33,295,294	35.6	28,340,327	39.1	4,954,967
固 定 負 債					
1. 社 債	9,100,000		-		9,100,000
2. 転 換 社 債	7,278,000		7,488,000		210,000
3. 長 期 借 入 金	10,794,560		9,671,800		1,122,760
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	94,136		89,628		4,508
5. そ の 他	616,288		333,598		282,689
固 定 負 債 合 計	27,882,984	29.9	17,583,026	24.3	10,299,958
負 債 合 計	61,178,279	65.5	45,923,353	63.4	15,254,925
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	5,815,528	8.0	-
資 本 準 備 金	-	-	7,130,677	9.8	-
連 結 剰 余 金	-	-	13,658,355	18.8	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	38,532	0.0	-
自 己 株 式	-	-	3,743	0.0	-
資 本 合 計	-	-	26,562,284	36.6	-
資 本 金	5,949,875	6.4	-	-	-
資 本 剰 余 金	7,265,028	7.7	-	-	-
利 益 剰 余 金	19,148,534	20.5	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	123,492	0.1	-	-	-
自 己 株 式	7,281	0.0	-	-	-
資 本 合 計	32,232,664	34.5	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	93,410,943	100.0	72,485,638	100.0	20,925,305

連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日〕			前 期 〔自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日〕			比 較 増 減 (は 減)
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	金 額
売 上 高		158,619,115	100.0		115,428,986	100.0	43,190,129
売 上 原 価		122,307,605	77.1		89,388,264	77.4	32,919,341
売 上 総 利 益		36,311,510	22.9		26,040,721	22.6	10,270,788
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		27,145,874	17.1		19,123,731	16.6	8,022,143
営 業 利 益		9,165,635	5.8		6,916,990	6.0	2,248,644
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	42,408			42,088			
2. 受 取 配 当 金	5,502			8,000			
3. 匿 名 組 合 投 資 収 益	104,496			52,969			
4. 情 報 機 器 使 用 料	1,041,583			725,871			
5. そ の 他	430,949	1,624,941	1.0	407,972	1,236,903	1.0	388,037
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	224,785			197,187			
2. 社 債 利 息	68,876			5,189			
3. 新 株 発 行 費	4,363			1,349			
4. 社 債 発 行 費	243,905			275,958			
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	8,745			8,589			
6. そ の 他	77,510	628,188	0.4	9,014	497,288	0.4	130,899
経 常 利 益		10,162,388	6.4		7,656,605	6.6	2,505,782
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	85,193			25,905			
2. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	61,574			-			
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,448	149,215	0.1	2,488	28,393	0.0	120,822
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 損	4,133			497			
2. 固 定 資 産 除 却 損	81,018			30,289			
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	130,710	215,862	0.1	503,600	534,388	0.4	318,525
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		10,095,742	6.4		7,150,611	6.2	2,945,130
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,003,135	3.1		3,608,424	3.1	1,394,710
法 人 税 等 調 整 額		549,091	0.3		485,077	0.4	64,013
当 期 純 利 益		5,641,698	3.6		4,027,264	3.5	1,614,433

連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月 30日〕		前 期 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月 30日〕		比 較 増 減 (は減)
	金	額	金	額	金 額
連結剰余金期首残高		-		9,693,545	-
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	-		50,158		
2. 合併による未処理損失受入額	-		12,296	62,454	-
当期純利益		-		4,027,264	-
連結剰余金期末残高		-		13,658,355	-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		7,130,677		-	-
資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による 新株の発行	105,002		-		
2. 新株引受権の行使による 新株の発行	29,348	134,351	-	-	-
資本剰余金期末残高		7,265,028		-	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		13,658,355		-	-
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	5,641,698	5,641,698	-	-	-
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	151,519	151,519	-	-	-
利益剰余金期末残高		19,148,534		-	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 〔自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日〕	前 期 〔自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日〕	比 較 増 減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,095,742	7,150,611	2,945,130
減価償却費(長期前払費用償却含む)	2,304,317	1,361,090	943,227
貸倒引当金の減少額	2,448	2,720	272
役員退職慰労引当金の増加額	4,508	10,122	5,613
受取利息及び受取配当金	47,910	50,089	2,178
匿名組合投資収益	104,496	52,969	51,527
支払利息(社債利息・社債保証料を含む)	333,794	202,377	131,417
投資有価証券評価損	130,710	503,600	372,890
投資有価証券売却損	8,745	8,589	156
関係会社株式売却益	61,574	-	61,574
有形固定資産売却益	85,193	25,905	59,287
有形固定資産売却損	4,133	497	3,635
有形固定資産除却損	81,018	30,289	50,728
敷金保証金の賃料相殺	189,218	171,434	17,783
売上債権の増加額	149,407	283,476	134,069
棚卸資産の増加額	8,868,035	5,798,144	3,069,891
その他流動資産の増減額	183,732	134,250	317,982
仕入債務の増加額	2,229,606	4,082,383	1,852,777
その他の流動負債の増減額	403,765	1,487,533	1,891,298
その他の固定負債の増加額	490,487	200,690	289,796
小 計	5,965,719	9,130,166	3,164,447
利息及び配当金の受取額	4,281	8,819	4,538
利息の支払額	314,439	177,626	136,813
法人税等の支払額	3,602,955	3,988,985	386,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,052,605	4,972,374	2,919,769
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	20,180	20,180
定期預金の払戻による収入	20,180	47,644	27,463
有形固定資産の取得による支出	12,886,607	17,694,895	4,808,288
有形固定資産の売却による収入	3,457,621	3,614,906	157,285
無形固定資産の取得による支出	693,792	198,153	495,639
貸付による支出	870,000	-	870,000
貸付金の回収による収入	80,000	4,000	76,000
敷金保証金の差入による支出	1,923,129	1,557,115	366,014
敷金保証金の返戻による収入	1,001,698	521,744	479,954
出店仮勘定の差入による支出	971,239	1,448,678	477,438
保険積立金の積立による支出	413,252	389,355	23,896
保険積立金の返戻による収入	248,563	13,226	235,337
投資有価証券の取得による支出	102,000	273,841	171,841
投資有価証券の売却による収入	58,736	124,773	66,036
関係会社株式の売却による収入	159,480	-	159,480
出資金の取得による支出	166,900	-	166,900
その他投資支出	79,969	411,626	331,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,080,609	17,667,551	4,586,941

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減 (は減)
		(自 平成14年 7月 1日) (至 平成15年 6月30日)	(自 平成13年 7月 1日) (至 平成14年 6月30日)	
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		20,100,000	38,950,000	18,850,000
短期借入金の返済による支出		20,556,000	39,836,000	19,280,000
長期借入れによる収入		6,653,320	10,069,900	3,416,580
長期借入金の返済による支出		3,962,630	1,555,740	2,406,890
社債の発行による収入		10,000,000	-	10,000,000
社債の償還による支出		300,000	-	300,000
転換社債の発行による収入		-	8,000,000	8,000,000
自己株式の取得による支出		3,537	3,355	182
株式の発行による収入		58,697	39,707	18,990
配当金の支払額		151,519	50,158	101,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,838,330	15,614,353	3,776,022
現金及び現金同等物に関わる換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		810,326	2,919,176	2,108,849
現金及び現金同等物期首残高		6,230,273	3,249,409	2,980,863
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	61,687	61,687
現金及び現金同等物期末残高		7,040,599	6,230,273	810,326

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 連結子会社の名称
 (株)リーダー
 (株)パウ・クリエーション
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
 菅野酒販(株)
 (有)桑原商店
 (有)ナカガワ
 (有)リカーショップ・ケー・ツー

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び持分法を適用している非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日6月30日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券	
子会社株式及び出資金	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のある有価証券	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のない有価証券	移動平均法による原価法
(ロ) たな卸資産	
当 社	売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額 605,000千円）
連結子会社	主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産
定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

(ロ) 無形固定資産
定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用
定額法

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	変動金利の借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ハ) 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報につきましては、以下の通りとなります。

1株当たり純資産額	2,629円60銭
1株当たり当期純利益	401円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	390円99銭

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

	(当 期)	(前 期)
1. 貸出コミットメント		同左
	当社においては、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。	
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	8,750,000千円	10,000,000千円
差 引 額	1,250,000千円	- 千円
2. 非連結子会社に対するもの	(当 期)	(前 期)
投資有価証券(株式)	4,700千円	102,606千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	18,500千円	18,500千円
3. 担保提供資産及びその対応債務	(当 期)	(前 期)
(1) 担保に供している資産		
土 地	3,114,479千円	3,114,479千円
建 物 及 び 構 築 物	410,673千円	440,827千円
計	3,525,152千円	3,555,307千円
(2) 上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	500,000千円	1,736,000千円
一年内返済予定長期借入金	198,600千円	852,076千円
長 期 借 入 金	947,726千円	880,250千円
計	1,646,326千円	3,468,326千円
4. 当社が保有する自己株式の数	(当 期)	(前 期)
	普通株式 698株	普通株式 374株

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

	(当 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給 与 手 当	9,860,083千円	7,099,325千円
地 代 家 賃	4,202,881千円	2,569,261千円
支 払 手 数 料	3,148,861千円	2,467,986千円
減 価 償 却 費	2,247,977千円	1,305,705千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,508千円	10,122千円
2. 情報機器使用料は、財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。		
3. 固定資産売却益の内訳	(当 期)	(前 期)
建 物	69,689千円	- 千円
構 築 物	6,048千円	- 千円
器 具 備 品	9,455千円	- 千円
土 地	- 千円	25,905千円
計	85,193千円	25,905千円

4. 固定資産売却損の内訳	(当 期)	(前 期)
車 輛 運 搬 具	- 千円	497千円
器 具 備 品	629千円	- 千円
土 地	3,504千円	- 千円
計	4,133千円	497千円

5. 固定資産除却損の内訳	(当 期)	(前 期)
建 物	- 千円	27,050千円
車 輛 運 搬 具	- 千円	875千円
器 具 備 品	81,018千円	2,364千円
計	81,018千円	30,289千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	7,040,599千円	6,250,453千円
預け入れ期間が3ヵ月を 超える定期預金	- 千円	20,180千円
現金及び現金同等物	7,040,599千円	6,230,273千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
器 具 備 品	353,954千円	450,138千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	162,139千円	434,991千円
期 末 残 高 相 当 額	191,814千円	15,146千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	46,147千円	13,827千円
1 年 超	150,990千円	1,907千円
計	197,137千円	15,734千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	47,020千円	115,052千円
減 価 償 却 費 相 当 額	45,699千円	111,687千円
支 払 利 息 相 当 額	1,710千円	1,263千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額	(当 期)	(前 期)
土地取得価額相当額	8,278,652千円	6,807,226千円
建物取得価額相当額	2,735,978千円	1,074,196千円
構築物取得価額相当額	62,194千円	- 千円
(2) 支払リース料	1,378,189千円	962,524千円
(3) 残価保証額	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。
	取得価額相当額 4,572,066千円 残価保証割合 75%	取得価額相当額 4,572,066千円 残価保証割合 75%

3. オペレーティングリース取引(特別目的会社を用いたリース取引)に係る注記

未経過リース料	(当 期)	(前 期)
1 年 内	1,490,268千円	1,100,458千円
1 年 超	6,624,144千円	5,031,602千円
計	8,114,412千円	6,132,061千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)及び当連結会計年度(自平成14年7月1日至平成15年6月30日)において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

(単位：千円未満切捨)

期 別 事業の種類別	当 期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		前 期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)		比較増減 (は減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ディスカウントストア 事業		%		%		%
家電製品	33,470,774	21.1	25,870,183	22.4	7,600,591	29.4
日用雑貨品	38,075,170	24.0	27,710,412	24.0	10,364,758	37.4
食 品	29,159,562	18.4	20,528,624	17.8	8,630,938	42.0
時計・ファッション用品	40,102,992	25.3	27,078,732	23.5	13,024,259	48.1
スポーツ・レジャー用品	12,630,965	8.0	10,120,979	8.8	2,509,986	24.8
そ の 他	4,012,359	2.5	3,147,237	2.7	865,122	27.5
小 計	157,451,825	99.3	114,456,169	99.2	42,995,656	37.6
日用雑貨品卸売事業	64,137	0.0	554,471	0.5	490,333	88.4
テナント賃貸事業	1,103,152	0.7	418,345	0.3	684,807	163.7
合 計	158,619,115	100.0	115,428,986	100.0	43,190,129	37.4

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円未満切捨)

種 類	当 期 (平成15年6月30日現在)			前 期 (平成14年6月30日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの						
(1) 株式	12,600	133,087	120,487	12,600	148,837	136,237
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	12,600	133,087	120,487	12,600	148,837	136,237
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの						
(1) 株式	26,958	23,051	3,907	104,131	86,112	18,019
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	1,311,058	981,192	329,866	1,209,058	1,024,290	184,768
小 計	1,338,017	1,004,243	333,773	1,313,190	1,110,402	202,787
合 計	1,350,617	1,137,331	213,286	1,325,790	1,259,239	66,550

(注) 当連結会計年度において、有価証券の(1)株式について、130,710千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当期及び前期中に売却したその他有価証券 (単位：千円未満切捨)

当 期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)			前 期 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
58,736	-	8,745	124,473	-	8,589

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円未満切捨)

種 類	当 期 (平成15年6月30日現在)	前 期 (平成14年6月30日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	167,620	283,940

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成15年6月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成14年6月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(税効果関係)

(単位：千円未満切捨)

当連結会計年度 (平成15年 6月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年 6月30日現在)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>289,721</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>18,946</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>570,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56,867</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>935,917</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>38,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td>124,632</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>310,294</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>89,793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81,994</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>644,840</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,580,758</td> </tr> </table>	未払事業税否認	289,721	賞与引当金損金算入限度超過額	18,946	たな卸資産	570,382	その他	56,867	小計	935,917	役員退職慰労引当金	38,125	減価償却限度超過額	124,632	投資有価証券評価損否認	310,294	その他有価証券評価差額金	89,793	その他	81,994	小計	644,840	繰延税金資産合計	1,580,758	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>184,537</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>17,448</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>315,677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,426</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>539,089</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>37,733</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td>47,699</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>267,524</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>28,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,826</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>430,801</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>969,891</td> </tr> </table>	未払事業税否認	184,537	賞与引当金損金算入限度超過額	17,448	たな卸資産	315,677	その他	21,426	小計	539,089	役員退職慰労引当金	37,733	減価償却限度超過額	47,699	投資有価証券評価損否認	267,524	その他有価証券評価差額金	28,017	その他	49,826	小計	430,801	繰延税金資産合計	969,891
未払事業税否認	289,721																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	18,946																																																
たな卸資産	570,382																																																
その他	56,867																																																
小計	935,917																																																
役員退職慰労引当金	38,125																																																
減価償却限度超過額	124,632																																																
投資有価証券評価損否認	310,294																																																
その他有価証券評価差額金	89,793																																																
その他	81,994																																																
小計	644,840																																																
繰延税金資産合計	1,580,758																																																
未払事業税否認	184,537																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	17,448																																																
たな卸資産	315,677																																																
その他	21,426																																																
小計	539,089																																																
役員退職慰労引当金	37,733																																																
減価償却限度超過額	47,699																																																
投資有価証券評価損否認	267,524																																																
その他有価証券評価差額金	28,017																																																
その他	49,826																																																
小計	430,801																																																
繰延税金資産合計	969,891																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	1.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>43.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																														
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																
住民税均等割等	1.6%																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																
住民税均等割等	1.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1% から40.5%に変更されております。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産及び当期純利益が、それぞれ21,923千円減少しております。</p>																																																	

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

(単位 : 千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(有)安隆商事(注)2	東京都江戸川区	3,000	不動産業	-	兼任1名	-	不動産の賃借	3,600	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。
- (注2) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。
- (注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(単位 : 千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(有)安隆商事(注)3	東京都江戸川区	3,000	不動産業	-	兼任1名	-	(1)不動産の賃借	3,600	-	-
								(2)不動産仲介手数料	1,479	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。
- (注2) 不動産仲介手数料については、「売買または交換の媒介に関する額について(昭和45年10月23日建設省告示1552号)を基に、取引慣行を勘案して決定しております。
- (注3) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。
- (注4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

1. 株式分割

平成15年6月3日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成15年8月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。

分割により増加する株式数

普通株式 10,140,122株

分割方法

平成15年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、同年8月20日付をもって、1株につき2株の割合をもって分割する。

(2) 配当起算日

平成15年7月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,314円80銭	1株当たり純資産額	1,589円47銭
1株当たり純利益	200円60銭	1株当たり純利益	278円51銭
潜在株式調整後 1株当たり純利益	195円49銭	潜在株式調整後 1株当たり純利益	256円94銭

2. 多額の商業紙幣の発行

平成15年7月11日開催の取締役会において、発行総額50億円を限度とする商業紙幣の発行を決議し、平成15年7月31日に下記内容により発行いたしました。

(1)		(2)	
引受先	株式会社 リソナ銀行	引受先	株式会社 UFJ銀行
発行総額	40億円	発行総額	10億円
利率	0.14372% (年率)	利率	0.25689% (年率)
償還期日	平成15年9月30日	償還期日	平成15年9月30日
資金使途	運転資金	資金使途	運転資金